

2.2 プロジェクト詳細調査のまとめ

(1) 交通基盤を活かしたまちづくり

古今東西を問わず、様々な交通施設を要素としたシステムとしての交通体系は、離れた場所同士を結びつけるための最も基礎的な基盤の一つである。人々の活動の多くは交通基盤の整備と密接に関わっており、行政計画の上でも、国の「21世紀の国土のグランドデザイン」から市町村の総合計画に至るまで、交通関係プロジェクトはあらゆるレベルにおいて位置づけがなされている。

人やモノの移動は、社会経済の活性化をもたらす。高速・大容量な情報体系の整備が進展し、人やモノの移動の省力化が進むと予測される今後においても、物理的な移動手段である交通体系の重要性には変わりはない。

また、交通体系は人やモノの移動のための手段となるのみではなく、地域の魅力を高めるための文化的資源としての価値も有している。そして、環境問題が様々なレベルにおいて活発に議論されている今日、交通問題においても一般市民の関心が高まっており、環境に配慮した交通体系を実現するための取り組みが求められている。

このような観点から、本報告書においては、地域文化の振興につながる様々な活動の中でも特に交通関係のプロジェクトに着目し、この分野における全国の様々な取り組みについて考察を加えることとした。

各地で進められているプロジェクトを概観すると、地域文化の振興に果たす交通体系の役割は、以下のように整理することができる。

1) 人やモノの移動を促す

今日の交通体系には、徒歩・自転車・自動車・鉄道・船舶・航空機など様々な手段を用いたものが挙げられるが、いずれの場合においても、その整備は地域の土地の上において直接なされるものである。そのため、交通体系の整備のあり方には、地域特性に応じた多様な方向性が認められる。

特に都市部においては、用地取得や経費負担といった現実的な課題のみならず、今後は歩行者や自転車や自動車のための道路整備、コミュニティバスやLRTの導入など誰もが使い易い公共交通網の整備、TDM（交通需要管理）やロードプライシング、時差通勤、ユニバーサルデザインの導入といったような、渋滞や事故、公害の無い、安全で快適な交通体系を実現するためのハード・ソフト面での新たな仕組みづくりもより重要となる。

2) 地域の魅力を高める

交通体系は、単に人やモノの移動のための手段となるのみではなく、様々な地域から珍しいモノ、新しい情報を集めるという側面を持っていることから、それ自体が人々に夢や希望のイメージを与える魅力要素となる場合が多い。

港湾を持つ横浜や空港を持つ成田が広い世界への扉をイメージさせること、あるいは逆に鉄道やバスの路線廃止が地域住民に生活不便のみならず心理的なダメージをも与えるこ

とは、その一例である。なお、後者の場合は、廃止された鉄道施設などを地域文化の伝承に繋がる拠点として活用している事例も少なくない。

3) 環境問題を考える糸口となる

経済の高度成長期にあっては、社会経済活動の活発化に伴い、人やモノの移動のために消費されるエネルギーは大きくなり、それはしばしば公害問題をも発生させてきた。今日においては、地球環境の保全という観点や身近な生活環境の面からも、地域特性に応じた適切な「環境に優しい」交通施策のあり方が求められている。

環境問題に対する関心が世界的に高まりつつある今日、環境問題を視野に入れないまちづくりは成り立ち得ない。環境問題を解決していくためには、市民一人ひとりが日々の生活を見直す地道な取り組みが大切であるが、そうした中では、日常生活と密接に関係している交通問題は、様々なレベルでの環境問題を考える上での分かり易い糸口となり得るものである。環境に配慮した公共交通網の整備や自転車利用環境の整備推進などは、その一例である。

平成 13 年度ヒアリング調査対象プロジェクト

No.	地方公共 団体名	プロジェクト名	プロジェクト分野 ¹⁾	プロジェクト課題 ²⁾	登録 年度	進行 状況	事業主体	総事業費 (概算)
1	北海道 穂別町	銀河鉄道の里づくり	テーマパーク 歴史・史跡・遺跡	地域おこし・まちづくり 地域資源の活用 民間活力の導入	H12	S61-	ほべつ銀河 鉄道の里づ くり委員会	200 万円 (H12)
2	山形県 酒田市	電動ハイブリッド自 転車補助金交付事業	老人福祉 障害者福祉	高齢化	H11	H10-	酒田市	300 万円 (H11)
3	富山県	富山県道路愛護ボラ ンティア制度	道路・橋梁 その他（住民）	景観形成 民間活力の導入	H12	H12-	県、地域住民 団体	250 万円 (H12)
4	群馬県 松井田町	碓氷峠鉄道文化むら 整備事業	その他（住民）	地域おこし・まちづくり	H9	H9- H12	松井田町	20.8 億円 (H9-H12)
5	千葉県 柏市	買物客等用の自転車 一時預り及びレンタ サイクル事業	バス等公共輸送機関 新交通システム	都市機能の高度化	H7	H7-	柏市	429 万円 (H10)
6	神奈川県 川崎市	廃棄物鉄道輸送事業	ごみ処理・産業廃棄物処理 鉄道 その他（公害対策）	マネジメント	H9	H7-	川崎市	4.8 億円 (H12)
7	神奈川県 厚木市	サイクルアンドバス ライド事業	バス等公共輸送機関 駐車場・駐輪場 その他（交通・物流）	マネジメント	H12	H12- H13	厚木市	1,280 万円 (H12)
8	神奈川県 開成町	自転車利用環境モデ ル都市	自転車道 交通安全 新交通システム	地域おこし・まちづくり バリアフリー 環境共生	H12	H12- H15	開成町及び 神奈川県	9,800 万円 (H12)
9	大阪府 高槻市	自転車保管・再生施設 事業	その他（生活環境） 省資源・省エネ・リサイク ル・廃熱利用	リサイクル	H7	H7- H8	市区町村	9,000 万円 (H8)
10	岡山県 岡山市	まちづくり交通計 画・路面電車の延伸	交通安全 駐車場・駐輪場	その他	H10	H9-	市区町村	5,000 万円 (H10)

(地方公共団体コードに基づいて配列。1)2)はライブラリーの分類による)

事業の特徴	当初の課題への対応	今後の課題	地方公共団体名
町内唯一の鉄道であった富内線の昭和 61 (1986) 年の廃線を契機に、住民主体で駅舎と線路、構内を保存し、宮沢賢治の童話の世界を展開していく「銀河鉄道の里づくり」を展開、小さくても独創的な地域づくりを試みる。	廃線によりまちの活力低下が懸念されたが、その対策として住民の手により様々な事業が展開されたことが、地域づくりに対する住民意識の高揚に繋がっている。	新たな住民が増えない中で高齢化によって活動の担い手が年々減少しており、活動を継続していくための核となり得るビジネスの展開なども検討する必要がある。	北海道 穂別町
高齢者の自立支援策の一環として、高齢者が外出を容易に行い、快適な日常生活が送れるように、その手段として有効な電動ハイブリッド自転車への助成制度を開始する。	本事業による助成制度は枠いっぱいまで利用され、高齢者が気軽に外出することへの支援に一定の貢献をしていると考えられる。	対象年齢の引き下げなどにより、制度をより利用しやすいものとし、更なる利用促進を目指していく。	山形県 酒田市
アダプト・プログラムを採用した地域住民による道路愛護活動。アダプト・プログラムの事業で通常設定される活動範囲や頻度による規定を設けず、また契約を結ぶ煩わしさを少なくするよう工夫した富山県独自の制度による。	近年、自主清掃などにより道路を良好に管理しようという住民の気運が高まっていた。本事業はその活動を後援することにより、更なる活動の促進に寄与している。	活動の輪は徐々に広がっており、今後は各団体の活動基盤の強化と共に、団体間のネットワーク化への支援を進める方針である。	富山県
小さな子どもから本格的な鉄道ファンまで楽しむことのできる鉄道テーマパーク。日本で唯一、本物の電気機関車の運転体験ができる。	信越線横川ー軽井沢間の廃線により町の過疎化が懸念されたが、複数の交流拠点の整備により交流人口増大の基盤が形成された。	各拠点の魅力づくりと共に、拠点を結ぶネットワークの形成により相乗効果を高め、交流人口の増大とまちの活性化を図っていく。	群馬県 松井田町
買物客を主な対象とした駅周辺や商店街への駐輪場の整備と共に、利用時間のズレを活かし、1台の自転車を複数の人が利用できるレンタサイクル事業を展開する。	レンタサイクルシステムと買物客用駐輪場の整備により、廃棄自転車の活用、買物客などの自転車利用の利便性が高まった。	レンタサイクルの利用伸び悩みの解消に向けたシステムの再検討などにより、自転車利用の利便性を向上させていく。	千葉県 柏市
従来大型ごみ中継運搬車により輸送するところを、輸送距離が 20km 以上あることから、将来の収集運搬システムを見据え、より環境にやさしい鉄道輸送を導入したもの。確実性・採算性に加え省エネルギー及び交通に係る環境負荷の低減に資する、全国で初めての試み。	車から鉄道へのモーダルシフトにより、交通事情の悪化に伴う運搬効率の低下や、ごみ運搬車の排気ガスによる大気汚染の問題、コスト面の問題などが解消された。	現段階で大きな問題は無く、効率良く輸送するためタイヤの増強などが将来的な課題として考えられる。	神奈川県 川崎市
TDM施策の中のひとつで、郊外のバス停周辺に自転車駐車場を設け、自宅からバス停までを自転車で、そこからバスに乗り換えて目的地に向かうというものの。	利用状況が安定していることから、バスの利用者離れと慢性的な交通渋滞の解消に一定の効果を挙げているものと考えられる。	駐車場案内システムを活用した混雑情報の提供、混雑箇所でのバスレーン導入などとの連携を進め、市民や事業者の意識を高める。	神奈川県 厚木市
町の魅力向上や個性的なまちづくりを進めるため、交通安全に取り組みながら、自動車から自転車への利用転換を図り、豊かな自然環境に適した環境共生型の移動手段である自転車の利用環境整備を推進し、「人に優しいサイクルシティ・かいせい」の実現を目指す。	ヒューマンスケールな都市規模と平坦な地形を活かした自転車道ネットワーク整備が進行中であり、自転車利用の利便性が高まりつつある。	事業のPRを更なる充実により住民との意見交換を重ね、隣接する市町との協議も視野に入れつつ、ハード・ソフト両面において多角的に事業を進めていく。	神奈川県 開成町
従来ほとんど廃棄処分していた放置自転車を、環境保全の観点から再利用。希望者は受付後、自転車を選び、工具を借りて自ら点検・再塗装・防犯登録を行い、料金を支払う。	毎年平均して 2.5 倍程度の申し込みがあり、廃棄自転車の再利用が進むと共に、環境問題への意識啓発にも繋がりは始めている。	他事業と連携した多角的な施策展開により、環境問題と交通問題の両面への波及効果を狙った自転車関連施策を展開していく。	大阪府 高槻市
都市部において、公共交通の利用促進、交通環境の改善、さらには都心の活性化に資するよう、路面電車を含む新たな交通システムの導入について調査を進めた結果、既存の路面電車を約 1,000m 延伸することとなった。	構想段階であるため実績としての成果はまだ無いが、公共交通の強化、交通結節点の利便性向上、交通弱者への対応、環境への配慮などが効果として期待される。	市民の合意形成が最大の課題であり、実現に向けて積極的に情報公開や議論の機会を提供し、市民の認識を深めていく。	岡山県 岡山市

(2) 詳細調査事例における、「地域特性を活かした交通関係プロジェクト」の推進に向けたプロジェクトの方向性と民間活力等の役割

次に、詳細調査において収集した各事例の特徴と成果を踏まえながら、「地域特性を活かした交通関係プロジェクト」という観点からのプロジェクトの方向性、およびプロジェクトにおける民間活力等の役割について考察する。

① 人とモノの移動利便性の向上に関する事例として

この分野に分類した4事例は、交通体系に期待される本来的な役割である人とモノの移動に焦点を当て、その利便性の向上を図るものである。このうち3事例は自転車に関連するもので、機動性に富み環境への負荷も小さい個人交通手段であるという自転車の特性を活かした試みである。

No.2「電動ハイブリッド自転車補助金交付事業（山形県酒田市）」は、高齢者が気軽に外出し、快適な日常生活を送ることが出来るように、その足として有効な電動ハイブリッド自転車への助成を行う制度である。初年度は申請受付開始から9日間で当初の予算枠を消化するなど、市民の間で大きな反響があり、高齢者の外出支援や健康増進、閉じこもりの防止には着実に役立っている。電動自転車購入への補助が全国的にも珍しい事例であったため、マスコミにも取り上げられ、全国の自治体からの視察や問合せも受けた。また、電動自転車の購入を市内に営業所を持つ事業者に限定したことは市内事業者に対する支援にもなっており、今では補助金申請の代行サービスを請け負う店なども現れている。

No.5「買物客等用の自転車一時預り及びレンタサイクル事業（千葉県柏市）」は、駅周辺や商店街への駐輪場の整備と共に、利用時間のズレを活かして、1台の自転車を複数の人が利用できるレンタサイクル事業を展開するものである。施設の運営は地元の商店会や財団法人自転車駐車場整備センターに委託され、民間のノウハウが活用されている。欧米諸国と比較してハード・ソフト両面において自転車利用の環境整備が立ち遅れている日本においては、自転車施策の推進は容易ではなく、柏市の事例においても、レンタサイクルの利用の伸び悩みなど、事業は必ずしも順調に進んでいない側面がみられる。しかし、現在の市民ニーズに即したレンタサイクルシステムの検討など、柏市の抱える課題には自転車施策に取り組む多くの自治体に共通するものが多く、参考とすべき点が多い。

No.7「サイクルアンドバスライド事業（神奈川県厚木市）」は、郊外のバス停周辺に自転車駐車場を設け、自宅からバス停までを自転車で、そこからバスに乗り換えて目的地に向かう交通体系を整備することにより、バス利用者の利便性の向上と共に、自家用車からバス利用への転換による交通混雑の緩和やそれに伴うバス走行性の向上などの効果を期待した、交通需要マネジメント（TDM）の試みである。駐輪場の場所としては、以前から自然発生的に自転車が多く駐輪されていた場所が選ばれ、公共用地などを活用することにより整備コストを抑える工夫がなされている。既に整備さ

れた箇所では概ね当初の期待通りの利用がみられ、市では今後とも整備箇所を増やしていく方針である。また、駐車場案内システムを活用した混雑情報の提供、混雑区間におけるバスレーンの導入など、他の手法との連携も検討されている。

No.10「まちづくり交通計画・路面電車の延伸（岡山県岡山市）」では、都市部において、公共交通の利用促進、交通環境の改善、さらには都心の活性化に資するよう、路面電車を含む新たな交通システムの導入について官民協働の調査が進められ、既存の民営路面電車を約 1,000m 延伸することが決定された。ここでは単なる既存路線の延伸のみではなく、車両の L R T 化を推進し、バリアフリーや環境保全にも配慮した利便性の向上が検討されている。実際の工事着工までにはまだ時間がかかるものと予想されるが、各種メディアを通じた市民への周知や交通実験の実施などにより、市民の合意形成に向けた調整が徐々に進められている。

② 地域の魅力の向上に関する事例として

今回の詳細調査で取り上げた 3 事例は、いずれも住民参加を重視し、地域の魅力向上のために民間の力を上手く活用している。鉄道関係の二つのプロジェクトは、廃線というマイナスインパクトを上手くプラスに転じ、地域活性化のバネとしていることが共通点となっている。

No.1「銀河鉄道の里づくり（北海道穂別町）」は、町内唯一の鉄道であった富内線の昭和 61（1986）年の廃線を契機に、地元の若者の呼びかけにより、駅舎と線路、構内を保存し、宮沢賢治の童話の世界を展開していく「銀河鉄道の里づくり」を展開するという、独創的な地域づくりの取り組みである。事業組織は、自治会や学校、福祉施設団体、地域づくりグループなどで編成され、町はこれを政策的に支援している。主要事業として、宮沢賢治設計の花壇「涙ぐむ眼」の整備と植栽、この花壇を用い合唱や賢治詩の朗読等を行うイベント「ほべつ銀河鉄道の夕べ」、冷泉を利用した高齢者生きがいセンターや公営住宅の建設、公衆トイレや消防団番屋のデザイン公募、旧富内駅舎周辺の公園整備（排水溝の設置、親水整備など）がある。全国から賢治ファンや鉄道ファンを集める魅力的なイベントも開催しているが、本事業の視野は単なる観光振興に留まらず、町民生活全体にまで及んでいる。

No.4「碓氷峠鉄道文化むら整備事業（群馬県松井田町）」も、穂別町の事例と同様に、鉄道廃止が一連の事業展開のきっかけとなっている。信越本線横川－軽井沢間の廃止を契機に、町は町民参加で横川－軽井沢間の地域活性化に向けた「横川・軽井沢間周辺整備等推進計画」の策定に着手したが、碓氷峠という難所を越えるために時代ごとの最新の鉄道技術が用いられたこの地域には、日本における鉄道黎明期からの鉄道関連文化財が多く残っている。町ではその活用方向として鉄道テーマパーク「鉄道文化むら」を整備し、貴重な車両の展示と共に、機関車の動態保存にも取り組んでいる。整備当初の予測を上回る多くの観光客を集めており、地域の雇用創出にも一役買っている。同計画に基づく一連の事業は、鉄道文化むらの整備の他に、温泉施設の整備やインターチェンジ周辺の整備など、幅広く多彩なものとなっており、現在はそのネッ

トワーク化が徐々に進められている。

No.3「富山県道路愛護ボランティア制度（富山県）」は、アダプト・プログラム¹を採用した地域住民による道路愛護活動である。公共空間を子どもに見立てて世話をする里親制度と言えるアダプト・プログラムの事業においては、通常は活動範囲や頻度による規定を設けて行政と契約を締結するが、本事業ではこれらを設けず、行政と契約を結ぶ煩わしさを少なくするよう工夫した富山県独自の制度を創案し、適用している。活動に容易に参加できるように門戸を広げていること、また事業実施以前から地域住民が自主的に取り組んでいた道路清掃活動などを効果的に制度に組み入れ、支援を強化する体制を整えたことにより、多くの団体が参加するようになっている。今後はそれらの団体のネットワーク化や、道路以外でなされる同種の活動とのネットワーク化が課題となっている。

③ 環境に配慮した交通体系の確立に関する事例として

このグループに分類した4事例は、人やモノの移動の利便性に加え、環境への配慮という側面も強く打ち出した取り組みである。

No.6「廃棄物鉄道輸送事業（神奈川県川崎市）」は、内陸部の住宅地域で発生したごみを臨海部の処理センターに運搬する際、従来は大型ごみ中継運搬車により輸送するところを、輸送距離が20km以上あることから、既に整備されていた市内を縦断するJR貨物線を活用し、環境への負荷がより小さい鉄道によるごみ輸送のシステムを導入したものである。鉄道によるごみ輸送は全国初の試みであり、鉄道を活用することによって、省エネルギーおよび交通に係る環境負荷の低減に大きく貢献している。住宅地とごみ処理センターを結ぶ鉄道が既に整備されていた故に実現した事業であり、必ずしも多くの自治体で応用できる取り組みではないが、モーダルシフトにより環境負荷の低減や運搬コスト削減を実現した先進事例として多くの照会・視察を受けている。

No.8「自転車利用環境モデル都市（神奈川県開成町）」は、町の魅力向上や個性的なまちづくりを進めるため、交通安全に取り組みながら、自動車から自転車への利用転換を図り、豊かな自然環境に適した環境共生型の移動手段である自転車の利用環境整備を推進し、「人に優しいサイクルシティ・かいせい」の実現を目指す取り組みである。自転車利用環境整備の具体的な取り組みを進めるための国の事業「自転車利用環境整備のためのモデル都市」を援用したもので、開成町においては、平坦でコンパクトな地理的特性を活かし、町内の各地区ごとの特性に配慮した自転車道ネットワークの整備を進めると共に、「自転車公園」「自転車ハウス」「自転車の駅」などを拠点としたレンタサイクルなどのソフト事業の展開にも重点が置かれている。

¹ adopt program。市民団体や企業などが行政と取り決めを結び、「里親」として道路・河川敷・海浜などの一定区画を自らの養子とみなして定期的に清掃し面倒をみる方法。1985年に米国で生まれ、1992年には全州が採用し、さらにカナダ、ニュージーランド、プエルトリコなどでも実施されている。日本では1998年の導入開始以降急速に普及し、2001年10月現在、55（予定を含む）の自治体が導入している。

No.9「自転車保管・再生施設事業（大阪府高槻市）」は、従来そのほとんどを廃棄処分していた放置自転車を、環境保全の観点から再利用していく取り組みである。同種の事業は国内でも多くの自治体で行われているが、高槻市において特徴的なことは、「モノを大切にする」意識を育てる観点から、廃棄される放置自転車の引き取りを希望する市民自らの手で、自転車の整備・点検を行うという仕組みをとっていることである。市民には好評であり、毎回定数の3～5倍の申し込みがある。また、再生された自転車は、市民が個人で利用する他、ボランティア団体を介して発展途上国に寄贈されたり、市での公的利用（出先機関との連絡、学校教師やケアマネージャーの家庭訪問、消防署の点検業務など）に供されたりと、様々な用途に活用されている。

No.10「まちづくり交通計画・路面電車の延伸（岡山県岡山市）」においては、「魅力ある都心空間の形成」「地域特性に対応し各々の手段の特性を生かした公共交通の強化」「交通結節点の利便性向上」「高齢者、交通弱者への対応」と共に、「環境への配慮」が基本方針の一つとして位置付けられている。路面電車の機能拡充により、公共交通への転換が促進され、環境保全の側面においても様々な効果が得られることが期待されている。

(3) むすび

交通体系の整備は、均衡ある国土の発展のために今後とも重要な課題であるが、これらは地域特性の違い、経済環境の変化、人口構成の変化など、様々な要素により変化し得るものである。そのため、交通施策は常に時代や地域の特性に配慮しつつ推進する必要がある。

交通施策はその性格上、ハード面での整備も多く求められるが、厳しい財政事情の折、「自転車利用環境モデル都市」のようなハード整備が重要な位置を占める事業の場合、事業の一部に進捗の問題を抱えている面もある。

しかしながら、今回の調査で取り上げた事例の中には、「サイクルアンドバスライド事業」や「廃棄物鉄道輸送事業」のように、ハード整備に関する最小限の投資により大きな効果を挙げている事例もみられる。また、「銀河鉄道の里づくり」や「富山県道路愛護ボランティア制度」のように、住民が主体となったソフト面での取り組みがまちづくりの各方面に対して大きな効果を挙げている事例も見受けられた。

まちづくりへの市民参画が活発化している近年は、本調査において取り上げたように、交通体系の整備の段階から市民参画が行われるようになってきているところもある。交通体系を始めとしたインフラ整備は本来行政の役割であるが、今後は地域の生活に密着した交通体系の整備にあたって、市民参画も含めた民間活力等の活用についても十分検討しながら、それぞれの地域の特性に応じた交通施策を展開していくことが望まれている。